



## 2019年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年12月11日

上場会社名 株式会社ジャパンミート 上場取引所 東  
 コード番号 3539 URL http://www.japanmeat.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 境 正博  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 杉山 洋子 (TEL) 03(6453)6810  
 四半期報告書提出予定日 2018年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年7月期第1四半期の連結業績(2018年8月1日~2018年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第1四半期	27,090	2.8	934	22.8	957	27.1	540	30.9
2018年7月期第1四半期	26,344	7.1	761	△15.9	753	△19.6	412	△22.5

(注) 包括利益 2019年7月期第1四半期 525百万円(29.3%) 2018年7月期第1四半期 406百万円(△29.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第1四半期	20.28	—
2018年7月期第1四半期	15.49	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第1四半期	38,433	23,930	62.2
2018年7月期	39,252	23,937	61.0

(参考) 自己資本 2019年7月期第1四半期 23,909百万円 2018年7月期 23,926百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年7月期の連結財政状態は、遡及適用後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2019年7月期	—	—	—	—	—
2019年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年7月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日~2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,041	1.6	4,686	5.3	4,750	4.5	2,742	△1.1	102.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年7月期1Q	26,679,500株	2018年7月期	26,679,500株
② 期末自己株式数	2019年7月期1Q	42,810株	2018年7月期	42,767株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年7月期1Q	26,636,703株	2018年7月期1Q	26,636,733株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (業績の状況)

当第1四半期連結累計期間(2018年8月1日～2018年10月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を通じて緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国の政策に関する不確実性や米中通商問題の動向、相次ぐ自然災害等により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

食品小売業界におきましては、消費者の根強い節約志向や、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化に加え、人手不足を背景とした人件費や物流費のコスト上昇など、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の暮らしの基本である食を通して、安心・安全を守り、価値感がある商品展開をすすめ、変化に富んだ店づくりをすることで、さらなるご支持をいただけるような店舗運営に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、スーパーマーケット事業、その他の外食事業の既存店の業績が順調に推移したこと、その他のイベント関連事業において「肉フェス」「餃子フェス」が計画通り開催できたことにより、売上高は27,090百万円と前年同四半期に比べ745百万円(2.8%)の増収、営業利益は934百万円と前年同四半期に比べ173百万円(22.8%)の増益、経常利益は957百万円と前年同四半期に比べ204百万円(27.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は540百万円と前年同四半期に比べ127百万円(30.9%)の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」、関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、北関東で展開する地域密着型店舗「パワーマート」、東京都内を中心に展開する業務用スーパー「肉のハナマサ」を展開しております。

いずれの店舗におきましても、来店されるお客様が楽しんでお買い物ができる店づくりを目指し、当社グループの強みでもある精肉部門を中心とした生鮮各部門及び一般食品から惣菜にいたるまで、それぞれの部門が商品力・技術力に磨きをかけ、お客様のニーズにあった価値感のある商品展開をすすめ、より安心・安全な商品を提供できるよう、努めてまいりました。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、価値感がある商品をお客様へアピールをすることで購買意欲を高める「異常値販売」を定期的を実施する他、グループ各社で開発した商品を共有し販売を行うことで、販売点数及び商品の仕入力の向上、採算の安定に繋がるよう努めてまいりました。

また、当社の加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工、商品供給を行うことで店舗オペレーションを安定的にサポートすることに加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会のロス削減等、戦略的、効率的な販売に努めております。商品の仕入につきましては、加工物流センターにおける大量備蓄機能を活用することで、食材価格変動の影響を受けにくい商品仕入体制を構築し、採算の安定と商品在庫の確保を図っております。

店舗の状況としましては、2018年10月に「肉のハナマサ」日本橋本町店(東京都中央区)が賃貸借契約期間満了に伴い閉店いたしました。これにより当第1四半期連結累計期間末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は79店舗になりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、既存店の業績が順調に推移したことにより、売上高は25,968百万円と前年同四半期に比べ646百万円(2.6%)の増収、セグメント利益(営業利益)は822百万円と前年同四半期と比べ92百万円(12.6%)の増益となりました。

#### ② その他

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業で構成されております。

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましても、得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供するよう努めてまいりました。また、おいしい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をす

すめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めてまいりました。

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベントの制作、運営などを行っております。当第1四半期連結累計期間における主な活動状況といたしまして、2018年8月に「肉フェスKARUIZAWA2018」（長野県北佐久郡）、10月に「肉フェスさいたま新都心」（埼玉県さいたま市）、「肉フェス国営昭和記念公園」（東京都立川市）を開催いたしました。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を国内外に発信する取り組みを行ってまいります。

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界におけるレジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供しております。レジ業務のプロフェッショナルとして新規顧客開拓を行い、引き続き業容の拡大に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、外食事業の既存店の業績が順調に推移したことに加え、イベント関連事業において「肉フェス」「餃子フェス」が計画通り開催できたことにより、その他の事業の売上高は1,557百万円と前年同四半期と比べ118百万円(8.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は104百万円と前年同四半期と比べ81百万円(349.5%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比べ818百万円減少し、38,433百万円(前連結会計年度末比2.1%減)となりました。流動資産は426百万円減少し、固定資産は391百万円減少しております。主な要因は、法人税等の支払いによる現金及び預金の減少434百万円、減価償却を含む有形固定資産の減少188百万円及びのれんの償却を含む無形固定資産の減少100百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ811百万円減少し、14,502百万円(前連結会計年度末比5.3%減)となりました。主な要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少725百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ7百万円減少し、23,930百万円(前連結会計年度末比0.0%減)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金支払い等による利益剰余金の増加7百万円、その他有価証券評価差額金の減少を含むその他の包括利益累計額の減少23百万円及び非支配株主持分の増加9百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2018年9月12日付発表の「2018年7月期 決算短信」の記載から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,360	11,925
売掛金	1,252	1,322
たな卸資産	4,007	4,101
その他	1,704	1,548
流動資産合計	19,325	18,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,134	7,008
その他(純額)	3,700	3,637
有形固定資産合計	10,834	10,645
無形固定資産		
のれん	2,690	2,585
その他	596	600
無形固定資産合計	3,286	3,185
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,287	4,318
その他	1,553	1,419
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	5,806	5,703
固定資産合計	19,927	19,535
資産合計	39,252	38,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,149	5,348
短期借入金	846	846
1年内返済予定の長期借入金	587	587
未払法人税等	1,052	327
賞与引当金	321	164
その他	3,151	3,191
流動負債合計	11,108	10,465
固定負債		
長期借入金	2,594	2,447
退職給付に係る負債	405	421
資産除去債務	442	438
その他	763	729
固定負債合計	4,205	4,036
負債合計	15,314	14,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,350	2,350
利益剰余金	19,144	19,151
自己株式	△33	△33
株主資本合計	23,690	23,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	230
退職給付に係る調整累計額	△20	△19
その他の包括利益累計額合計	235	211
非支配株主持分	11	21
純資産合計	23,937	23,930
負債純資産合計	39,252	38,433

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)
売上高	26,344	27,090
売上原価	19,003	19,411
売上総利益	7,340	7,678
販売費及び一般管理費	6,579	6,743
営業利益	761	934
営業外収益		
受取ロイヤリティー	16	9
受取手数料	2	2
その他	20	19
営業外収益合計	39	31
営業外費用		
支払利息	8	6
解約手数料	21	—
その他	16	1
営業外費用合計	46	8
経常利益	753	957
税金等調整前四半期純利益	753	957
法人税、住民税及び事業税	256	297
法人税等調整額	84	110
法人税等合計	340	408
四半期純利益	412	549
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	412	540

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	412	549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△24
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△5	△23
四半期包括利益	406	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406	516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	9

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月23日 定時株主総会	普通株式	266	10	2017年7月31日	2017年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月22日 定時株主総会	普通株式	533	20	2018年7月31日	2018年10月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,163	1,181	26,344	—	26,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159	258	417	△417	—
計	25,322	1,439	26,761	△417	26,344
セグメント利益	730	23	753	7	761

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,798	1,291	27,090	—	27,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	265	436	△436	—
計	25,968	1,557	27,526	△436	27,090
セグメント利益	822	104	926	8	934

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。